







# 高市首相、戦争準備に前のめり

高市首相の戦争国家づくりへの前めりの姿勢が放言となつたか。「台湾有事」について、集団的自衛権の行使につながる存立危機事態となる可能性を公然と認める国会答弁を行い、中国との関係悪化をひき起こしている。この首相発言をめぐり「平和を求める軍拡を許さない女たちの会」は左記のような声明を11月12日に発表した。

## 台湾有事に関する高市首相の発言について

2025年11月12日

平和を求める軍拡を許さない女たちの会

共同代表 田中優子  
共同代表 前田佳子

高市政権が発足しました。いま私たちは、「台湾有事は日本有事である」という思い込みを捨てなければなりません。この思い込みに囚われ続ける限り、戦争への道を自ら開いてしまうことになります。この問題には意識を向けていきたいと思っています。

今般、2025年11月7日、同10日の衆議院予算委員会で、高市早苗首相は、立憲民主党の議員からの質問に対して、いわゆる台湾有事について「中国の台湾に対する武力行使があれば存立危機事態になり得る」と述べました。この発言は集団的自衛権行使の可能性を示唆するものと受け取られかねず、すぐさま中国からの抗議があつたように、日中の緊張を高め結果となっています。

そもそも現行法の「存定されています。高市首相がこの過程を経て、

台湾の被攻撃のみで日本が集団的自衛権の行使の可能性を考えているとは思われません。

以上のことを、高市首相はこれまでの日本の方針を積極的に踏み越え

つものものではないと私たちは考えています。

とはいえ、高市首相の

立危機事態」とは、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根柢から覆される明白な危険がある事態」と限定して定められています。

私たちは、中国を初めてする近隣諸国とは平和な外交を築きたいと、国内外に対して連帯を構築するための活動をしており、首相のこの軽率な発言は看過できません。安全保険環境には慎重にならなければいけない状況にあることを理解され、このような軽率な発言はやめていただきたい。

台湾が日本に直接、集団的自衛権の行使を要請する可能性は極めて低いと考えられます。

これまでの日本の立場は、「中国が台湾を武力行使すると、内政干渉と援護すると、内政干渉と

の行使には、被攻撃国の「要請」が必要ですが、武力攻撃」でないことは明らかです。

さらに、集団的自衛権の行使には、被攻撃国の「要請」が必要ですが、武力攻撃」でないことは認められないのか

「なぜ女性は男性より賃金が低いのか」

「なぜ女性は農場主として認められないのか」

「なぜ女性は家事のすべてを担うのか」

「なぜ女性は船長になれないのか」

「なぜ女性は氷の国アイスランドで起らなかったのか」

「なぜ女性は男性よりも北海道より少し大きな面積で、国土の11%が水河。首都はレイキャビク。人口は約40万人。国は成り立ちは、古くはノルウェーからのヴァイキングが植民したのが発端。ノルウェー、デンマークの統治下を経て、戦後にアイスランド共和国として成立した。

1975年には国連が



## 女性の休日

で立ち上がった。

火と氷の国アイスラン

ド。北大西洋に浮かび、

北海道より少し大きな面

積で、国土の11%が水河。

首都はレイキャビク。人

口は約40万人。国は成り立ちは、古くはノルウェーからのヴァイキングが植民したのが発端。ノル

ウェー、デンマークの統治下を経て、戦後にアイス

ランド共和国として成

立した。

ウーマンリブ運動が1

960年代後半に高揚し、

その波は世界的な広がり

（1977年実施）

アイスランドでも同年

女性が結集し、どうす

らの反撃を受ける、そこ

で米国は日本に集団的自

の行使を要請する」

という経過をたどると想

定されました。高市

首相がこの過程を経て、

## 「ほんとうの日本経済 データが示す「これから起る」と」

坂本貴志著 / 講談社現代新書 / 1,100円(税込)

本書『ほんとうの日本経済』の基本テーマは、「人口減少経済」へ突入した日本経済の「行きつく先」を、諸データから予測するもの。

今年6月の閣議決定「骨太方針2025」と7月公表の「経済財政白書」は、「賃金と物価が上昇する景気の好循環」を提起した。本書は、この賃金・物価の好循環について、「賃金の高騰」が「起点」となることを語っています。

以上のことから、高市首相はこれまでの日本の方針を積極的に踏み越えるつもりのものではないと私は考えています。

とはいえ、高市首相の

立危機事態」とは、「わが国と密接な関係にある他

国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国

の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根柢から覆される明白な危険がある事態」と限定して定められています。

私たちは、中国を初めて

する近隣諸国とは平和な外交を築きたいと、国内外に対して連帯を構築するための活動をしており、首相のこの軽率な発言は看過できません。安全保険環境には慎重にならなければいけない状況にあることを理解され、このような軽率な発言はやめていただきたい。

高市首相には、誤解を与えた発言について真摯に説明・訂正し、平和外交への明確な姿勢を改めて示すことを、強く要請します。

（注）なお、私たちの会は集団的自衛権行使自体に反対の考え方を持っていました。高市は日本に集団的自

の行使を要請する」

これまでの日本の立場は、「中国が台湾を

武力行使すると、内政干渉と

援護すると、内政干渉と

の行使には、被攻撃国

の「要請」が必要ですが、武力攻撃」でないことは認められないのか

「なぜ女性は男性より賃金が低いのか」

「なぜ女性は農場主として認められないのか」

「なぜ女性は家事のすべてを担うのか」

「なぜ女性は船長になれないのか」

「なぜ女性は氷の国アイスランドで起らなかったのか」

（1977年実施）

アイスランドでも同年

女性が結集し、どうす

らの反撃を受ける、そこ

で米国は日本に集団的自

の行使を要請する」

という経過をたどると想

定されました。高市

首相がこの過程を経て、

市場競争論理を実社会に当てはめたものでしかなく、その実現性はない。

実態との乖離をどう埋めるのか

坂本氏の市場原理論は実態と乖離し、生活上の困難を解消しない。その2つの例。

（1）今年8月分の「毎月労働統計調査」

（速報値、厚生労働省）の現金給与総額は、前年同月比で44カ月連続のプラスだったが、物価の変動分を反映した実質賃金では前年同

月比で8カ月連続のマイナスに。人々の生活水準の低下、困窮が広範囲に生じている。

（2）坂本氏は、「賃金と物価の好循環」を待つのではないか。消費税減税などの生活困窮対策

（2）坂本氏は「高齢者の中での高齢化が進展することによって、介護需要は急増する」

（2）坂本氏は「高齢者の中での高齢化が進展することによって、介護需要は急増する」と捉え、デジタル技術導入で介護職員を「記録作業から解放し、直接介助に注力する体制」を提唱する。しかし坂本氏が認める通り、

月比で8カ月連続のマイナスに。人々の生活水準の低下、困窮が広範囲に生じている。

直接介護のうちの6~7割を占める食事、入浴、排泄の3大介助。…抜本的な「ロボット等への代替は難しい」と言わざるを得ない。

なく、介護職員への直接的賃金保障、公的介護体制の再構築が不可欠である。

豊かで持続可能な社会づくり

坂本氏は日本の将来像に関して、「人口減少

はなく、介護職員への直接的賃金保障、公的

介護職員への直接的賃金保障、公的

介護職員への直接的賃金保障、公的